

冬景色。県内有数の雪の多さで知られ、1年の半分は雪に閉ざされる



ユキノチカラを町のチカラに

岩手県 西和賀町

にしわがまち

西和賀町の概要

西和賀町は岩手県の奥羽山脈の西部、秋田県との県境に位置し、平成17年に旧湯田町と旧沢内村の町村合併により誕生した町です。人口約5,500人、南北約50km、東西約20km、面積590・74km²で約8割を山林が占めています。

町の北部には和賀岳がそびえ、豊かな自然に恵まれ、南北に流れる和賀川から水を貯えるダム湖の錦秋湖があります。正岡子規が投宿した湯本温泉や古くから湯治場として知られる湯川温泉、JRの駅舎に温泉が併設されている「ほっとゆだ駅」など、個性豊かな温泉を有しています。

町の観光キャッチフレーズ「どこにもない四季と湯の里」のとおり、季節がはっきりしていることが町の特徴であり、中でも冬の累計降雪量が毎

年10mに及ぶなど国の特別豪雪地域にも指定されています。

親雪、利雪、活雪、克雪への取組

昭和30年のころまでは大雪により交通が遮断され、病院まで行くことができないなど雪は住民の生活や生命を



▲町のシンボルにもなっている ほっとゆだ駅

脅かす存在でした。現在では除雪体制が整備され、冬期間でも安心して通勤や通学をすることができます。

町内の2つのスキー場では、子どもたちがアルペンスキーやクロスカントリースキーに親しみ、全国大会で活躍する選手やオリンピックを目指す選手を輩出しており、さらに雪をまちづくりに活用しようとさまざまな取組を進めています。

冬季のニーススポーツとして町内で開催される「ほっとゆだ北日本雪合戦大会」は国内でも有数の大会となっており、町内チームは全国大会やフィンランドで開催された世界大会で優勝した実績があります。ミニがまくらや雪像にローソクの火を灯した「雪あかり」は、町内全域がテーマパークさながらに、地域ごとに住民が訪れる人をおも



▲ほっとゆだ北日本雪合戦大会

てなしします。

また、雪国文化研究所では雪の冷熱活用が研究されており、冬期間にため込んだ雪を夏に雪室として使うことで、農産物を新鮮に保存することで単価の高い時期に出荷する取組も進めています。

このように西和賀町の取組は、雪と戦い、雪と親しみ、そして雪を活用するなど、雪と密接に関わってきました。

地方創生推進事業への取組

中山間地である西和賀町では、特色ある気候に裏付けられた農産物や加工技術により付加価値を高める6次産業化の取組を進めていきましたが、地元の特産品や農産物のパッケージのリデザインを行い、いかに魅力を伝える商品にするかを旨し、地方創生推進交付金事業を活用して、町の地域ブランドづくりに取組ました。

6次産業の取組

西和賀町では、事業者の規模が小さいため、町内の農家や製造事業者が手を組み、契約栽培や共同開発に取り組むことで、町内で経済の流れを作る、西和賀型の6次産業を推進してきました。

西和賀町のブランド山菜である「西わらび」は、太くて柔らかくところみがあるのが特徴で、「商標登録」をしなが

▲ブランド山菜として知られる「西わらび」



らブランドを高め、他産地の品が250円で販売されているものが500円で扱われるなど付加価値化が図られています。

また、厳しい冬の寒さの中で漬け込まれる「大根の二本漬け」はオーナー制度を採用し、新鮮な状態で届ける体制を整備し、当初は500本だったものが3万本まで販売数を伸ばしています。

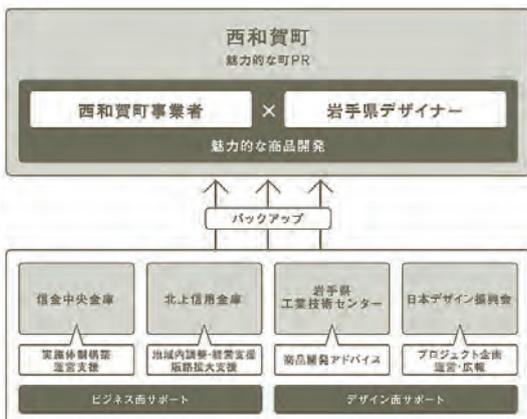
湯田牛乳公社では質の高い生乳を活かした低温殺菌牛乳が人気で、良質な生乳をスイーツに加工することで「プレミアム湯田ヨーグルト」や「ギリシャヨーグルトgarra」といったヒット商品が生まれ、全国に発信されています。

このほか、町内産のそばを加工した「西和賀そば」は町内の飲食店で提供する地産地消による食文化を活かした取組を進めてきました。このような取組は1次産業の農産物に付加価値を高めることにつながりましたが、地域資源を活用した魅力ある地域の発信とブランドづくりが課題でした。

西和賀デザインプロジェクトとしてスタート

こうした課題に取り組むためにスタートしたのが、西和賀デザインプロジェクトでした。これまで、6次産業の取組として町内の農家と事業所等の連携のみに留まっていたことが、日本デザイン振興会、県内のデザイナーなどの力を借りて「作る」から「売る」までをトータルで地元事業者を支援することにによって、特産品や農産物のパッケージの新たなデザインに取り組むことができました。

このような取組は全国初めてとなる挑戦であったことから、事業開始の際もメディアに向けて会見を行うなど、町のPRと併せて積極的に行いました。



▲ユキノチカラプロジェクトのフレーム

◀雪が持つ魅力を伝えるロゴマーク



西和賀町のブランドとして強いメッセージを伝えるシンボルのブランドコンセプトです。

日本デザイン振興会やデザイナーといった関係者も頻繁に西和賀町を訪れ、プロジェクトに参加した事業者のヒアリングや、現場視察を重ねて町の特徴を掘り起こし、雪の多い冬を乗り越えて生きる人々の逞しさを、降り積もった雪が生み出す豊かな水資源、その水が潤す大地が育んだ特産物であることがキーであるとして、これらを象徴するブランドコンセプトを「ユキノチカラ」とし、「雪」がプロジェクトのコンセプトとなったのです。

雪をテーマとした「ユキノチカラ」プロジェクト

町の地方創生の取組として進めてきた「ユキノチカラ」プロジェクトは雪をテーマとして商品を開発することで、商品だけでなく、その背後にある町の魅力を伝えることにもつながっています。

さらには、雪の持つストーリーや、雪国のくらしを丁寧に発信することで、魅力を感じた西和賀町のファンが生まれ、移住のきっかけにもつながっています。

県内有数の雪の多さで知られる西和賀町は、1年の半分は雪に閉ざされ、年間の降雪量は10mを超えます。敬遠

ブランドコンセプトの検討

初めに取り組んだことはブランドコンセプトの検討でした。商品開発事業は従来の事業でも行われており、個々のデザインを一新するだけでなく、



▲地元事業者、デザイナー、町が一丸となった打合せ風景

されてきた雪を「西和賀ならではの地域資源」としてブランディングし、町の魅力を発信するプロジェクトが平成27年から始まりました。

このプロジェクトでは、町と地元信用金庫、町内の食品事業者、県内デザイナーなどが協働し、商品開発・販路拡大を進めて、菓子・酒類・山菜など、多様な商品を揃えています。町の魅力がたくさん凝縮された「ユキノチカラ」は、地域の魅力の再発見にもつながっています。

具体的な取組

このコンセプトのもとで「ロゴマーク」を作成し、商品開発は事業者とデザイナーのマッチングにより、関係機関が支援を行うことで進めてきました。

新商品開発や既存商品のブラッシュアップなど、事業者の希望はさまざまでしたので、参加した事業所も当初は商品を開発してもらえない従来の事業を想定していましたが、コンセプトを丁寧に説明することで、全体の統一感を保ちながらも個々を光らせる商品・デザインが生み出されました。

平成27年度は町内産の素材による8つのアイテムが誕生しました。いずれの商品も背景が伝わるパッケージデザインとなりましたが、見栄えの良いパッケージデザインのみならず利益率を上げるための工夫も盛り込まれました。

開発商品の1つとして、どぶろく「ユキノチカラ」が開発されています。西和賀町では、どぶろく特区を取得し、製造を行っていた事業所が中止したため、製造が途絶えようとしていました。このことから、第3セクターが製造を引き継ぎ、「ユキノチカラ」プロジェクトを象徴する商品が完成しました。

また、わらび餅で黒蜜と抹茶クリームを包んだ「雪のようせい」という商品は、それまで黒蜜と抹茶クリームが6個ずつ入った12個入りの商品でしたが、3個入りのミニ包装としてバラ売りをするので、利益率を上げるという提案が行われました。

商品を「作る」だけでは終わらず「売る」ところまでをトータルでフォローするのが、このプロジェクトの特徴と言えます。

完成した商品の数々



ストーリーから商品を作り上げる

これまでは、個々の商品の魅力のみの勝負でしたが、ブランドストーリーを整理し、そこに沿った商品を開発することで商品群として発信することにつながりました。西和賀町としてブランドの旗を立て、そのもとで商品開発を進めることで、強い発信にもつながっています。

開発された商品は盛岡駅や東京駅の構内に店舗を有する商店の人気商品と



▲商談会場での様子

なっています。参加した事業者も「以前は町内の旅館や店舗での販売が中心だったが、プロジェクトに参加したことで想像以上に販路を広げることができた」と喜んでいきます。

また、「ストーリーから商品を作り上げるのは初めてだったので、これからの商売はこういうものかと勉強になった」と事業者の新たな発見につながっています。

事業者の主体的な活動に

平成28年度には、地ビールや岩手県の地鶏「南部かしわ」などもプロジェクトに加わり、商品開発と企画営業にも力を入れながら、西和賀町の魅力を伝えるプロモーション映像を作成し、商談会場やイベント会場で商品の背後にある地域の物語を丁寧に伝えました。雪国の暮らしを伝えるウェブサイトは、町のファン拡大にもつながり、



▲フォーラムを開催しユキノチカラを町民に共有

町の魅力を感じて移住のきっかけになったという人も出てきました。

町の魅力を体現する多くの商品が完成しました。現在、参加した事業者により協議会が立ち上げられ主体的な活動が進められています。

全ての商品が順調に売り上げを伸ばしているわけではありませんが、行政の支援に頼らない取組が始まっています。

ユキノチカラのコンセプト

参加した事業者だけでなく、町民が町の魅力を感じることは大切なことであり、町民向けのフォーラムを開催しながら、身近な資源に気づくことで、地域に誇りを持つきっかけにもつながっています。

次がユキノチカラの柱となった取組

のコンセプトです。

岩手と秋田の県境に位置する西和賀町。岩手県内でも一番の豪雪地帯として知られています。

冬の活動を妨げる雪・・・でもこの雪は西和賀の大きな財産です。たくさんの雪が豊富な水を生み、そのおかげで美味しい食材が育ちます。

西和賀名産の西わらびも、雪の重みに耐え、たくましく春に芽吹くのです。春の草を食む牛たちは栄養たっぷり、牛乳を蓄えてくれます。

雪を力に変えるユキノチカラ、岩手県西和賀町から全国へ、自然が生み出す美味しい食を発信していきます。

雪を力に変える挑戦

これまでは社会活動や経済活動を阻害する雪に対して、町民もマイナスイメージを持っていましたが、地域資源として活用を考えることで、見方を変えるきっかけにもつながっています。

ユキノチカラプロジェクトも最初は商品開発から始まった取組でしたが、小さな雪玉がころころと転がることで大きくなっていくように、取組の輪が広がっています。雪を力に変える西和賀町の挑戦はまだまだ続きます。

西和賀町長 細井 洋行

(令和2年8月10日付第3129号)

▶小田川を会場に開催される凧合戦（5月5日）



エコロジータウン内子を めざして

内子町の概要

内子町は、県都松山市から南南西へ約40kmの位置にある人口16、400人ほどの町です。2005年に、旧内子町、旧五十崎町、旧小田町の三町が合併し、現在の内子町となりました。面積は299・43km²、町域の8割近くを山林が占める典型的な中山間地の町です。気候は、若干寒暖の差がある内陸性気候ですが、平均して約15度と温暖であり、年間降水量は約1、500mm、600mmと、耕作に適した地域でもあります。柿をはじめ、栗、ぶどう、梨、桃などの産地で、野菜も葉ものから根菜まで多様な品種が生産されています。

愛媛県 内子町

うちこちょう



▶重要伝統的保存地区に選定された八日市・護国の町並み

小田川、中山川、麓川の3つの河川が流入する内子地区は、交通の要衝となつて発展してきました。江戸から明治にかけてハゼの木から採取される木蠟の生産地として栄え、重要伝統的建造物群保存地区に選定された八日市・護国地区の町並みは、往時の面影

4

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、再生可能エネルギー

を今に伝えていきます。また、内子座など4件の建造物が重要文化財に指定されている県内有数の観光地です。全国に先駆けて開設した道の駅「内子フレスコパークからり」は、全国6か所のモデル道の駅に選ばれており、年間80万人の利用があります。

五十崎地区には、日本棚田百選に選ばれた「泉谷の棚田」があり、豊かな農村景観が広がっています。伝統的な手漉き和紙の産地として知られ、その和紙を使用した「いかざき大風合戦」は400年の歴史を持ち、日本三大風合戦の一つに数えられています。

小田地区は、小田川の源流域に位置し、面積の約88%を山林が占める県内有数の林業地帯です。標高1,300m級の四国山系にある小田深山国有林は景勝地として知られ、紅葉の時期には多くの人で賑わいます。四国最大級のスキー場（SOLFAオダスキーゲレンデ）もこの地にあります。

町の主要産業は農業ですが、近年は観光産業の占める割合も増えてきています。合併時に20,000人を超えていた人口は、その後の10年間で1割以上減少し、高齢化率は平成31年4月1



▲内子の森づくり

日現在で39・1%に達しています。

キラリと光る エコロジータウン内子

人口減少、高齢化といった全国共通の課題に直面している内子町ではありますが、「キラリと光るエコロジータウン内子」というキャッチフレーズのもと、まちづくりを進めています。

最初にこの「エコロジータウン」というフレーズが使われたのは1993年に策定された「内子町新総合計画（旧内子町）」でした。これは、1970年代より展開してきた町並み保存運動を核とした歴史的環境保全運動が、旧内子町の个性的なまちづくりを展開

し、観光や地域産業に寄与してきたことや、当時の持続可能な開発の実現に向けた世界的な動きをもとに誕生したものです。小さな地方自治体がかっこいいエコロジータウンを掲げ、生態系に配慮し、環境保全に軸足を置いた政策を展開し始めたことは、先駆的であったといえます。以来、現在に至るまで、まちづくりの基本的方針として使用し続けています。

内子町がエコロジータウンとして展開してきた事業には、環境保全型農業の推進、内子の森づくり、近自然工法の推進、といったことが挙げられ、町並み保存運動とともに内子町がめざす将来像「町並み、村並み、山並みが美しい、持続的に発展するまち」として



▲保育園児によるエコ見回り隊

集約されています。こうした事業とともに、さらに環境に配慮したまちづくりをしようと環境基本計画を策定し、実践することにも、バイオマスタウン構想をまとめ、バイオマス資源を中心とした再生可能エネルギーの導入にも取り組んでいます。

エコロジーな人づくり 「エコ見回り隊」

内子町環境基本計画では、自然・暮らし・環境教育を3本柱に政策を展開しています。とりわけ環境教育の分野においては、「決め手は担い手」の方針のもと、人づくりに重きを置いて取り組んでいます。

環境基本計画など町が取り組む環境政策の各種事業の推進状況やエコオフイスづくり（省エネや5Rの推進）を点検するため、内子町環境マネジメントシステムを構築し、町民（大人）らで組織する目標設定・監査委員会を組織していますが、加えて、子どもたちによる「エコ見回り隊」を結成し、取組の一部を点検してもらっています。これはもともと町内のある保育園

で取り組んでいた独自の事業で、年長児が園の中の電気の消し忘れや水道の閉め忘れ、紙ごみの分別について、見回り点検を行っていたことに端を発したものです。現在は他の保育園や幼稚園、小学校でも結成され、実践されています。点検を通じて園児・児童自らが自分自身の生活を見直すきっかけになるとともに、さらに家庭生活の中でも電気や水、紙ごみに気を付けることで、大人への波及効果も期待できます。最近では「大人の工コ見回り隊」を発足し、町の取組を知ってもらい、家庭で環境配慮に取り組んでもらうきっかけづくりとして取り組んでいるほか、子どもたちの工コ見回り実施場所を、公共施設から民間事業所等へ広げ、取組の拡大を図っています。

バイオマス利活用

内子町におけるバイオマスの利活用は、再生可能エネルギーの導入に向けた各種調査事業を経て、内子町バイオマスタウン構想を策定し、林業の6次化を含めた事業の中で推進されています。

①木質バイオマス

町の面積の約8割を占める山林の木質バイオマスに着目した木質ペレットの利活用については、当初、熱利用のみであったものが発電事業へと展開してきました。

木質ペレットは、町内で発生する製材端材や林地残材などを原料に製造し、学校や庁舎など公共施設等に導入したボイラーやストーブでの利用を進めるとともに、温浴施設や温水プール、農業用ハウスなどで活用する計画で積極的に導入が進められてきました。使用施設の増加に伴い木質ペレットの需要も高まり、2010年度には原木市場に隣接した町有地に、原木換算で年間約5,000tを使用し、2,500t



▲折り重なる山並みの風景



▲町内の未利用間伐材をペレット燃料にして発電する内子バイオマス発電所

のペレットを製造できる設備が民間事業者により建設されました。しかしながら、ほとんどの施設での需要が冬季に偏り、また、化石燃料の価格変動に伴う需要の変動もあって、需要が安定しないという課題も抱えていました。

このような中、2015年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）に木質バイオマスの小規模発電の枠が設けられ、従来の大規模発電設備に対して高い単価で電力買取価格が設定されたことにより、採算の面からも木質ペレットによる発電所建設が可能となり、課題であったペレット需要の増加と安定化が図られることになりました。これにより、2018年度に

民間の合同会社による木質ペレットを燃料とした発電所（年間約811万kWhを発電 ※一般家庭2、500世帯分）が竣工、ペレット設備も年間約8,000tが製造できる設備に改修されることとなりました。

ペレット8,000tの製造に要する木材は原木換算で約16,000t、1tを体積1・2m³で換算した場合、19,200m³となります。これは、内子町の年間原木生産量46,000m³（市場や直接取引分を含む）の約4割を占めることとなります。当初のペレット製造時から間伐材は原料として



▲NPO法人環境NPOサン・ラブの活動風景－環境子ども会議におけるえひめAI-1を利用した竹堆肥づくり



▲川の生きもの調べー自然観察会の一風景

利用していましたが、購入量も少なく単価も1㎡4,500円と低調でした。しかし、この発電事業を通じて間伐材の利用も増加し、市場買取で1㎡7,500円に上昇するほか、市場にかけられない低質材も1㎡7,000円で取引されるようになりました。

こうした木質バイオマス事業において、間伐材等の安定した需要と価格の上昇により、森林所有者の整備意欲の向上が図られると同時に、森林整備に係る事業量の増加に伴い、林業事業者の経営状況改善が期待されます。さらに、全体の出材量が増加することにより、林業関連産業全般への好影響も期待されます。また、森林環境の向上はもとより、地域内での持続可能なエネ

ルギーの循環により、地域経済全体での活性化にも効果が期待できます。

② 廃食油の活用

バイオマス活用用の1つには、廃食油を原料としたBDF（バイオディーゼル燃料）利用があります。BDFは多くが軽油の代替え燃料として車両で利用されるケースが多く見られました。が、現在、内子町ではボイラーでの利用が進められています。そもそも内子町においても車両での利用が推進されていましたが、エンジン性能の変遷とともにBDF100%で使用できる車両が減少し、利用方法を模索していた時にボイラーでの利用が見出されたものです。

廃食油を活用する際、その収集方法が課題となりますが、内子町においてはNPO法人が、その収集から製造、販売までを行っています。このNPO法人には、2003年から内子町が取り組んでいる生ごみの分別収集と堆肥利用において、生ごみから出る悪臭対策のため、愛媛県が開発した「えひめA-1」という環境浄化微生物を製造し、町内の家庭へ配布する役割を担っていただきました。廃食油の回収

において、この「えひめA-1」を配布するルートを利用することで、一般家庭からの廃食油回収をスムーズに進めることができました。

こうしてできあがったBDFを、公共施設のボイラーの燃料として利用することで、町内での廃棄物リサイクルを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入にもつなげています。

さらなるエコジョータウンをめざして

「エコジョータウン」のキャッチフレーズとともに進めてきた内子町のまちづくりが四半世紀を経過した今、その言葉を見直すと、そこには自然生態系のつながりが重要であることが見えてきます。内子町はこれまで小田深山を中心とした山並み保全事業をはじめ、身近な地域での自然観察会やピクトプの整備などに取り組んできました。こうした活動を通じ、内子町には豊かな自然環境が残っている反面、高齢化や人口減少に伴う土地利用の変化等により、自然環境にも変化が出ていることに気づきます。私たちを取り巻

く自然の変化に気づくことで、私たちの進む方向が見えてきます。

内子町はちょうど今、総合計画後期計画の策定中であり、環境基本計画もまた後期計画に向け見直し作業の真っ只中です（2020年1月現在）。気候変動によるこれまでに経験したことのないような豪雨や気温の上昇、それに伴う災害や傷病といった社会的不安要素が現実社会に横たわり、豊かな生活の代償ともいえるプラスチックごみや温室効果ガス排出量の増加が深刻な中、世界をあげてSDGsの達成に向けた取組を進め、次世代につなぐことができる持続可能な社会づくりが今こそ求められており、内子町もまた地域が主役となって住み続けることのできる地域づくりに臨まなければならないときです。エコジョータウンをつくりあげる要素はさまざまにあります。それぞれの計画策定を好機にひとつひとつのつながりを丁寧に見つめ、ほぐし合い、結び付けながら、次世代に胸のはれる町「エコジョータウン内子」をめざしていきます。

内子町長 稲本 隆壽

（令和2年4月6日付第3115号）

井野山山頂



町民一人ひとりが主役の 元気な地域コミュニティ

福岡県 宇美町

うみまち

宇美町の概要

宇美町は、福岡都市圏に属する糟屋郡の町で、西は大野城市と福岡市、北西は志免町、北は須恵町、東は飯塚市、南は太宰府市と筑紫野市にそれぞれ隣接しています。

地勢を見ると、東部は三郡山系と、南部は四王寺山塊しゅうおうじに囲まれており、町の面積（30・21km²）のおよそ6割を森林が占め、豊かな自然に恵まれています。

河川は、砥石山・三郡山を源として町の中央部を貫く宇美川と、四王寺山塊から発した井野川があり、これらが志免町で合流し、福岡市で多々良川に流れ込み、博多湾に注いでいます。



町の歴史は古く、西暦665年に築

城され、日本遺産構成文化財にも認定された日本最古の古代山城「国指定特別史跡 大野城跡」をはじめ、近年、魏志倭人伝に記載がある「不彌国」と



▲大野城跡→百間石垣

して本町が注目される根拠となった「国指定史跡 光正寺古墳」等の史跡が多くあります。また、古事記や日本書紀に、神功皇后が応神天皇を出産された地を「宇美（産み）」と呼ぶようになったという記述があるように、安産の神様として全国的に有名な宇美八幡宮があります。

明治時代に入り、宇美・炭焼・井野・四王寺の4つの村が合併し宇美村となり、大正9（1920）年10月には糟屋郡で最初に町村制を施行し、宇美町となりました。本年2020年は、町村施行100周年を迎える歴史ある町です。



▲河原谷の大つらら



▲湯蓋の森

鉄道・船舶等の輸送用燃料などへの石炭の需要が増大することにより、戦後しばらくは石炭産業が盛んとなり、昭和30年代前半には人口が22,936人まで増加しましたが、高度経済成長政策とエネルギー革命による石炭産業の衰退に伴い、昭和38（1963）年の三菱勝田鉱業所の閉山を境に、炭鉱の町としての歴史に幕を閉じ、人口も2万人を割るところまで減少することとなりました。

しかし、県道筑紫野古賀線の開通をはじめとした道路網の整備が進むと、福岡市近郊のベッドタウンとして、また、軽工業地域として人口は徐々に増

加し2020年7月現在、人口37,320人、世帯数16,049世帯を有する町へと成長しています。

共働のまちづくり施策の推進

近年、少子高齢化や都市化の進行等、社会情勢の変化に伴い、一人ひとりの価値観やライフスタイルが多様化し、集団よりも個人を尊重する風潮が強くなっているような傾向が見受けられます。

加えて、地域に暮らす人々の連帯意識の希薄化等により、地域の力の低下が懸念されることです。

その一方で、公共サービスに対する住民のニーズも多様化、高度化し、よりきめ細かく質の高いサービスが求められるようになりました。

このように多様化する社会情勢に対応し、地域の持っている個性や魅力が最大限発揮できるようなまちづくりを進めるためには、そこに住み、学び、活動し、その地域にかかわる町民一人ひとりが、「自分たちの地域は自分たちで作る」という自治意識を持ち、その能力や経験を活かしながら社会参加

することが必要不可欠だと考えます。

そこで、当町では、自治の根本理念である「自助・互助・共助・公助」のもと、町民と行政が対等な立場でパートナーシップを確立し、「共にまちづくりを担う主役である」という意識を持って、お互いの長所を活かしながら共働して地域課題に取り組み、町民の力が地域に生きる、より暮らしやすい魅力あるまちづくりを実現するため、第5次及び第6次総合計画において「共働のまちづくり」の推進に取り組みました。

地域コミュニティの新たな枠組

「共働のまちづくり」を推進するうえで、自治会をはじめとした地域コミュニティは、中核となるべく大変重要な役割を担っています。しかしながら、近年の社会情勢の変化により地域のつながりが薄れ、自治会活動などへの参加者は減少し、また、高齢化による人材不足など、地域コミュニティの機能低下が深刻な課題となってきました。

そこで、地域コミュニティの活性化を図るため、平成29年度に2つの施策を実施しました。

① 行政区長制度の廃止

当町では、これまで地域の代表となる町民を非常勤の特別職公務員である行政区長として委嘱し、地域と町行政との調整を図り、地域住民の福祉増進及び行政浸透に努めることを職務としてきました。これは、公共サービスを行政が一手に引き受け、町民はそのサービスを受受するという従来からの考え方に基づいたものでした。もちろん、「公共の福祉」への貢献を行うことは行政の大きな責務であるものの、より良く、多様なサービスを継続的に提供していくためには、社会を支える他の主体との連携や協力は不可欠です。

② 小学校区コミュニティ運営協議会の設立

当町では、49の自治会（平成28年3月現在）が存在し、数世帯の自治会から1、000世帯弱の自治会までさまざまな規模の自治会があり、地域活動が盛んな自治会とそうでない自治会の差が生まれていました。

また、それぞれの地域において、課題は多様化し、災害や子どもたちの見守り等、単一自治会では解決できない課題も多数生まれていました。

そのような状況の中、自治会間の活動の格差を少なくし、多様化する地域課題の解決を図るために、町内5つの小学校区を単位とした小学校区コミュニティ運営協議会を新たに設立しました。

小学校区コミュニティ運営協議会は、自治会を中心として、PTAや子ども会などさまざまな団体と連携しながら、それぞれが抱える地域課題の解決を図るなど、地域コミュニティの機能向上に努める中で、これまでにはなかった新たな地域コミュニティの形成を目指してきました。

それまで長く続いていた行政区制度の廃止や新たな地域コミュニティ組織の設立というこれまでの地域自治のあり方を大きく変える施策であったため、自治会長をはじめとした自治会役員の方や住民の方への理解を得ることが大きな課題であり、これが一番力を注いだ部分になります。

そのために、全5小学校区で全住民の方を対象とした説明会や各自治会への説明会を30回以上実施し、徐々に理解を深めていきました。

小学校区コミュニティ運営協議会の現状と課題

平成29年度の設立当初は、「小学校区コミュニティ運営協議会って何？」などの意見も多く、住民の方の認知度も低かったのですが、活動を開始し、4年目を迎える現在は、徐々に住民の方に活動が浸透しています。

小学校区コミュニティ運営協議会を設立して大きく変わった点は、自治会間の連携が図られるようになってきたことです。地域コミュニティ施策とし



▲見守り活動の様子

て、小学校区コミュニティ運営協議会を推進しながらも、地域コミュニティの根幹を支える自治会の活性化は不可欠であり、これまでは、自治会のことにはそれぞれの自治会でという考えでしたが、小学校区コミュニティ運営協議会を核として、自治会間の情報共有が行われるようになり、祭り等のイベントの合同開催や子ども会の連携等の動きも見えはじめ、自治会活動の活性化にもつながっていると感じています。

また、小学校区コミュニティ運営協議会でも独自にさまざまな活動が開始されています。



▲避難訓練の様子

防犯活動については、子どもたちの登下校時のガードボランティア活動や町の青パトを活用した巡回など地域の安心・安全を見守る活動が全校区で実施されています。

高齢者支援活動として、～元気な時からの健康づくりを地域で～をテーマに町と小学校区コミュニティ運営協議会の共働でiPadを使った脳トレや軽運動、健康に関する教室などを盛り込んだ介護予防教室を全校区で実施しています。介護予防教室では、小学校区コミュニティ運営協議会の役員が、教室の支援をさせていただくサポーターの役割を担っており、そのため、参加

者の方が安心して教室に参加しやすい環境ができています。

加えて、小学校区コミュニティ運営協議会の大きな特徴は、地域の特性にあった活動が実施されている点です。

宇美町の山沿いにある宇美東小学校区コミュニティ運営協議会では、大雨による被害が多いことから、特に防災に重点を置いています。

災害の恐れがある時には、地域の要支援者に連絡をとり、避難誘導を行います。町と共働で避難所運営も実施しています。避難者の方も身近な地域の方が避難所運営に携わることで、災害への不安が和らぐ効果は大きいと感じています。

また、町の避難所だけではなく、小学校区内の各自治会の自治会公民館を避難所として開設する際に、小学校区コミュニティ運営協議会が調整役となり、被災の可能性がある自治会公民館から別の安全な自治会公民館へ避難者を誘導する体制を事前に協議し、実際の避難時に、自分が住んでいない自治会公民館にも避難できる体制をとっています。



▲移動図書館の様子

災害が起きた後の連携ではなく、災害が起きる前の避難準備の段階からこのような自治会間の連携体制を構築できているのは、小学校区という範囲で新たな枠組みを作ったからこそ実現できたと感じています。

その他の校区でも、夏休みに子どもたちの移動図書館を開催したり、それぞれの校区の特徴を活かしたさまざまな活動が展開されており、今後も町と小学校区コミュニティ運営協議会が連携しながら地域課題の解決に取り組んでいきます。

今後の課題は、やはり人材の確保だ

と思います。小学校コミュニティ運営協議会においても、人材の高齢化や固定化が見られはじめています。各校区での人材育成の仕組みづくりもさることながら、地域に埋もれている人材がまだまだ存在することも事実ですので、その掘り起こしも重要な課題だと思っています。

人材の掘り起こしについては、地域ボランティア登録制度の導入の検討や若いPTA世代との事業連携を進めることにより、人材の確保につなげていきたいと思っています。

第6次宇美町総合計画の理念である「ひとが輝き！地域が輝き!!まちが輝く!!!元気なまちづくり」を実現するために、地域と行政が共働でさらなる地域コミュニティの活性化に努めてまいりたいと思います。

宇美町長 木原 忠

(令和2年10月5日付第31335号)